

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社カイオム・バイオサイエンス
【英訳名】	Chiome Bioscience Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 正明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷田町二丁目6番4号
【電話番号】	03 - 5206 - 7401（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部シニアディレクター 清田 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷田町二丁目6番4号
【電話番号】	03 - 5206 - 7401（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部シニアディレクター 清田 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期累計期間	第9期 第2四半期累計期間	第8期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	264,780	121,130	633,197
経常損失()	(千円)	49,777	226,896	42,904
四半期(当期)純損失()	(千円)	50,547	227,677	44,417
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	784,500	1,037,721	1,027,996
発行済株式総数	(株)	普通株式 18,580	普通株式 4,173,400	普通株式 2,066,000
純資産額	(千円)	552,430	837,325	1,045,552
総資産額	(千円)	757,096	1,112,203	1,265,866
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	14.94	54.86	12.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.0	75.3	82.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	119,012	187,143	48,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,633	41,388	3,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,000	104,608	419,269
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	510,850	889,160	1,013,086

回次		第8期 第2四半期会計期間	第9期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.46	28.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成23年10月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、また、平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社は関係会社を有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、平成24年6月27日付で提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

(1) アライアンス契約

相手方の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約内容
Chugai Pharmabody Research Pte. Ltd.	シンガポール	平成24年8月1日	効率的な抗体医薬品の開発に必要な研究材料の調整等の業務

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興による内需の押し上げが続く一方で、エコカー補助金の終了や欧米・中国等の海外経済の減速、中国における反日デモ等の影響により、景気は停滞感を強めつつあります。

このような環境のもと、当社は、中外製薬株式会社（以下、「中外製薬」といいます。）が革新的な抗体(*1)創製技術を活用した新規抗体医薬品の創製に特化した研究を行うことを目的にシンガポールに開設したChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.（以下、「CPR社」といいます。）との委託研究取引基本契約を新たに締結しました。また、平成24年4月に契約を締結した英国のGlaxo Group Limited（以下、「GSK社」といいます。）をはじめ、創薬アライアンス事業(*2)における複数のクライアントとの研究は順調に進捗しております。その他、技術導出を含め、複数の国内外製薬企業やバイオテクノロジー企業等との契約交渉が進行中です。

研究開発活動におきましては、IgG(*3)キメラ抗体(*4)ライブラリ(*5)の実用化に向けて、より多様化(*6)した優良なライブラリを創出し、80を超えるライブラリ数の拡大に成功しました。また、完全ヒトADLib[®]システム(*7)の構築に向けて、DT40細胞(*8)の抗体遺伝子座(*9)にヒトの抗体遺伝子座を組み込む作業において進展がみられました。現状では、ヒト抗体(*10)タンパク質の発現を確認し、組み込んだヒト抗体遺伝子間において相同組換え(*11)が生じることを検証する多様化の実証研究に進む段階にきております。更に、公立大学法人横浜市立大学（以下、「横浜市立大学」といいます。）との共同研究を通じて獲得した抗セマフォリン3A抗体(*12)の大量合成が完了し、免疫(*13)系の動物疾患モデル(*14)における効果を測定する実験を開始しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は121,130千円（前年同四半期比143,649千円減少）、営業損失は225,647千円（前年同四半期比177,569千円増加）、経常損失は226,896千円（前年同四半期比177,118千円増加）、四半期純損失は227,677千円（前年同四半期比177,130千円増加）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

創薬アライアンス事業

CPR社との新規契約の他、中外製薬、Five Prime Therapeutics社（米国）、GSK社（英国）等、複数のクライアントとの研究に進展が見られました。また、既に検証的契約(*15)を締結しているクライアントとは、ADLib[®]システム(*16)の技術的優位性の実績をもって、より大規模な契約締結に向けた交渉を継続しております。さらに、複数の新たな製薬企業等と大規模な契約締結に向けた営業活動を推進しております。

以上の結果、当該事業における当第2四半期累計期間の売上高は118,472千円（前年同四半期比143,649千円減少）、セグメント利益（売上総利益）は81,942千円（前年同四半期比87,243千円減少）となりました。

リード抗体ライセンスアウト事業(*17)

治療用First in class抗体(*18)の開発を目指す抗セマフォリン3A抗体の研究につきましては、抗原(*19)との親和性(*20)の高いヒト化した抗体(*21)の獲得に成功し、前段階のキメラ抗体と比較して親和性が向上していることを確認しました。そして、免疫系の動物疾患モデルにおける効果を測定する実験を開始しました。本抗体は横浜市立大学と共同で特許を出願しており、国内外の複数の製薬企業との間で抗体を評価するための契約等の交渉を継続しております。更に新たな治療用抗体の獲得を目指して、独立行政法人国立がん研究センター（以下、「国立がん研究センター」といいます。）との共同研究契約を締結し、国立がん研究センターが保有するがん特異的分子(*22)を標的とした、新規がん治療抗体薬に関する共同研究を開始しました。また、国立大学法人東京大学大学院農学生物科学研究科・高橋研究室（以下、「東京大学・高橋研」といいます。）との共同

研究契約を延長した他、公益財団法人がん研究会（以下、「がん研究会」といいます。）、静岡県立静岡がんセンター（以下、「静岡がんセンター」といいます。）等、複数の大学や公的研究機関等との連携を強化することで、新規治療用抗体の探索(*23)研究を継続して行っております。

当該事業につきましては、当第2四半期累計期間の売上高及び利益（又は損失）は発生しておりません（前年同四半期比同じ）。

基盤技術ライセンス事業(*24)

ADLib[®]システムのライセンス導出先である富士レピオ株式会社では、臨床検査・診断に用いる試薬の研究開発を目的として、ADLib[®]システムを稼働中であり、この他、技術ライセンスに興味を持つ国内外の複数企業との間で技術評価のための検証試験の実施及び交渉を行っております。

以上の結果、当該事業における当第2四半期累計期間の売上高は2,658千円（前年同四半期比0千円増加）、セグメント利益（売上総利益）は2,645千円（前年同四半期比822千円増加）となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は945,639千円（前事業年度末は1,096,486千円）となり、150,847千円減少しました。この主な要因は、販売費及び一般管理費や固定資産の取得による支出により、現金及び預金が123,925千円減少したこと、また、売上債権の回収に伴い売掛金が34,782千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は166,564千円（前事業年度末は169,380千円）となり、2,816千円減少しました。この主な要因は、機械及び装置等の購入に伴う増加がありましたが、有形固定資産の減価償却により期末簿価が減少した結果、有形固定資産残高が2,725千円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は216,560千円（前事業年度末は211,806千円）となり、4,753千円増加しました。この主な要因は、長期借入金の借り換え等により1年内返済予定の長期借入金が31,247千円増加した一方で、研究設備等に係る未払金15,516千円の減少及び前事業年度に係る未払消費税等13,293千円が減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は58,318千円（前事業年度末は8,507千円）となり、49,810千円増加しました。この主な要因は、借入金の借り換え等により長期借入金が54,174千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の部の残高は837,325千円（前事業年度末は1,045,552千円）となり、208,227千円減少しました。この主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が227,677千円減少した一方で、新株予約権の一部について権利が行使されたことに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,725千円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は889,160千円（前事業年度比123,925千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は187,143千円（前年同四半期は119,012千円使用）となりました。この主な要因は、税引前四半期純損失226,896千円に対し、資金の支出を伴わない減価償却費24,516千円を調整した資金の増加、中外製薬株式会社の委託研究に係る売上債権等34,782千円の回収に伴う増加並びに前事業年度に係る未払消費税等19,878千円の支払い等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は41,388千円（前年同四半期は1,633千円使用）となりました。これは、研究設備の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により取得した資金は104,608千円(前年同四半期は15,000千円使用)となりました。これは、借入金の借り換え等により長期借入金が増加し、また、新株予約権の一部について権利が行使されたことに伴い資本金等が19,187千円増加した一方で、借入金の返済により64,579千円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は152,459千円であります。

当社は創薬基盤技術であるADLib[®]システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

当社の研究開発活動は、研究開発本部の抗体創薬課、リード創生課、探索推進課が担っております。抗体創薬課では主にADLib[®]システムの技術改良を担当し、リード創生課と探索推進課では主に提携企業との共同研究や受託研究を担当するとともに、抗体創薬課と連携を図りつつ基盤技術の改良を行っております。当社の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

IgGキメラ抗体ライブラリの実用化

当第2四半期累計期間におきましては、IgGキメラ抗体ライブラリの実用化に向けて、より多様化した優良なライブラリを創出しました。200株以上の多様化処理と配列解析(*25)が完了し、昨年度までに作製された初期のキメラ抗体ライブラリを超える多様性をもつ80以上のライブラリを構築することに成功しました。更に、これらのライブラリを用いて抗体取得実績を蓄積するための試験的セレクションを開始しました。これらのライブラリは、今後顧客案件や共同研究案件へ適用する予定です。

完全ヒトADLib[®]システムの構築

現在当社では、DT40の細胞内にヒト抗体の遺伝子を導入することで、得られる抗体がトリ抗体(*26)ではなく、ヒト抗体となる完全ヒト抗体ライブラリの構築に取り組んでおります。完全ヒトADLib[®]システムが完成した場合、今後の治療用抗体の開発に大きなインパクトを与えられと考えられます。

平成25年3月末までに、抗体遺伝子座と偽遺伝子座(*27)の両方をヒトの遺伝子に変換し、相同組換え機能を備えた完全ヒト抗体ライブラリのプロトタイプ(*28)の構築を目指しております。当第2四半期累計期間におきましては、DT40細胞の抗体遺伝子座にヒトの抗体遺伝子を組み込む作業に進展が見られました。現状では、ヒト抗体タンパク質の発現を確認し、組み込んだヒト抗体遺伝子間において相同組換えが生じることを検証する多様化の実証研究に進む段階に来ております。

機能性抗体(*29)の取得

横浜市立大学との共同研究を通じて獲得した抗セマフォリン3A抗体のヒト化に成功し、前段階のキメラ抗体と比較して親和性が向上していることを確認しました。当第2四半期累計期間におきましては、このヒト化した抗セマフォリン3A抗体の大量合成が完了し、免疫系の動物疾患モデルにおける効果を測定する実験を開始しました。

更に新たな治療用抗体のターゲットを獲得することを目指して、国立がん研究センターとの共同研究契約を締結し、国立がん研究センターが保有するがん特異的分子を標的とした、新規がん治療抗体薬に関する共同研究を開始しました。また、東京大学・高橋研との共同研究契約を延長した他、がん研究会、静岡がんセンター等との共同研究も順調に進行中です。こうした複数の大学や公的研究機関等との共同研究を通じて、新たな治療用抗体のターゲットを獲得し、開発していくことを目指しております。

高親和性抗体の作製

ADLib[®]システムの技術的改良によって、ライブラリ内のより多くの細胞から高親和性の抗体を単離するための研究開発を進めております。具体的には、高親和性細胞の濃縮、抗体スクリーニング(*30)系の改良による目的抗体の単離の効率化、次世代シーケンシング(*31)によるライブラリの多様性の解析に基づく高度に多様化したライブラリを選別するシステムの開発等、において進展が見られました。

更に、ライブラリの多様性を飛躍的に上昇させるための試みとして、トリ生体から採取した配列をもとに、これまでのADLib[®]システムとは全く異なる配列傾向を持つライブラリの作製を行っております。

こうした課題については、IgGキメラ抗体ライブラリの実用化に向けた研究やこれらを用いた顧客案件や共同研究案件の中で技術改良を継続していくことにより、更なる研究開発の促進を目指しております。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の平成24年6月27日提出の有価証券報告書における計画の著しい変更はありません。

<用語解説>

番号	用語	意味・内容
*1	抗体	生体が病原体の感染等を受けた場合、これらの外敵に特異的に結合して不活性化する役割を担うタンパク質です。抗体の特徴は、無数に存在する「非自己」物質(=抗原)を特異的に認識して強固に結合するところにあります。抗原の活性を阻害し、中和・無害化したり、マクロファージ(食細胞)を誘導したりして、「非自己」物質を排除します。抗体は、リウマチや重症筋無力症等の自己免疫疾患やアレルギー反応等にも関わっています。
*2	創薬アライアンス事業	製薬企業等と提携して治療用医薬品開発を目的とした抗体を共同研究し又は委託を受けて研究する事業です。
*3	IgG	抗体は、構造の違いによっていくつかのタイプに分けられ、その中の免疫グロブリンG(Immunoglobulin G)の名称を略したものです。IgG抗体はヒトの抗体の大部分を占めている抗体です。
*4	キメラ抗体	ヒト以外の動物に由来する抗体分子のうち抗原と結合する部分(可変領域)を取り出し、ヒト由来の抗体分子の定常領域と交換したものをヒトキメラ抗体といいます。このような異種由来の構成要素で形成されたキメラ抗体は、一般的に抗原と特異的に結合する能力を保持することが知られています。
*5	ライブラリ	一つ一つの細胞が異なる構造の抗体を持っている大量の細胞集団のことを、図書館にたとえて、ライブラリと呼びます。ADLib®システムにおいては、論理的には無限の抗体遺伝子配列の異なる細胞ライブラリを作製することが可能であります。
*6	多様化	多くの様式や種類に分かれることです。
*7	完全ヒトADLib®システム	DT40細胞のもつニワトリ抗体の遺伝子の主要部分をヒト抗体の遺伝子に置き換えることです。当社では、このヒトの抗体を作り出すADLib®システムを構築することを当面の研究目標として掲げております。
*8	DT40細胞	ニワトリのファブリキウス嚢(鳥類に特有な一次免疫器官)から取り出され、がん遺伝子の導入により不死化されたB細胞(抗体産生細胞の一種)の一つです。このDT40細胞株の抗体遺伝子座において起こる遺伝子変換を人為的に誘導することによって、多様な抗体を産生する細胞集団(ライブラリ)が得られます。これがADLib®システムの技術の基になっています。
*9	抗体遺伝子座	遺伝子座とは、染色体やゲノムにおける遺伝子の位置のことをいい、抗体遺伝子座とは、ゲノムの中で抗体を形作る遺伝子が存在する場所のことを示します。
*10	ヒト抗体	ヒトの体内で作られ、抗体と同じ構造をもったもので、ADLib®システムではニワトリの免疫細胞の抗体遺伝子をヒトの抗体遺伝子に置き換えることで多様なヒト抗体を作り出すことができると考えられます。

番号	用語	意味・内容
*11	相同組換え	相同組換え（相同的組換え）は、DNAの塩基配列がよく似た部位（相同部位）の間で起こる遺伝子の組換えメカニズムのことをいいます。様々な化学物質や放射線により切断されたDNAは主に相同組換えによって修復されます。また、相同組換えがうまくいかないと配偶子が形成されなくなる等、生命が存続するために不可欠な仕組みの1つです。トリDT40細胞における抗体遺伝子座の相同組換えは、抗体遺伝子の多様化を創出するための仕組みとして機能しています。
*12	抗セマフォリン3A抗体	Semaphorin 3Aは神経ガイダンス因子として同定された分子で、神経伸長を抑制することにより伸長方向を決めていることが知られています。最近の研究では、Semaphorin 3Aを阻害することにより神経再生が起こること、また免疫反応やがん、アルツハイマーとも関連していることが報告されております。
*13	免疫	体内に侵入したウイルスや細菌等の病原体を異物として認識し、攻撃・殺傷・排除することによって、身体を正常に保つ働きをいいます。
*14	動物疾患モデル	ヒトの疾患と似た疾患を持ち、ヒトの疾患研究を行うことのできる実験動物（マウス等）のことを指します。
*15	検証的契約	本格契約に至る前段階として、ADLib [®] システムの有用性をクライアントが検証・評価し、その後、中型（契約額3千万円程度）や大型（契約額1億円程度以上、かつ複数年契約）の本格的契約に結びつけます。
*16	ADLib [®] システム	ニワトリ細胞をもとにして作製された細胞株であるDT40細胞のもつ抗体遺伝子の組換えを活性化することによって、抗体タンパクの多様性を増大させ、特定の抗原を固定した磁気ビーズで特異的抗体を産生する細胞をつり上げる仕組みです。理研で開発された技術で、当社はその独占的な実施権を保有しております。既存の方法に比べ、迅速性に優れていること及び従来困難であった抗体取得が可能であること等の点に特徴があると考えております。
*17	リード抗体ライセンスアウト事業	治療薬候補となる新規抗体を作製し、製薬企業等に早期のライセンスアウトを行う事業です。
*18	First in class抗体	ある生体分子を疾患治療用抗体のターゲット分子として初めて用いる場合、その抗体はFirst in class抗体と呼ばれます。First in class抗体のターゲット抗原の候補は、アカデミアを中心としたさまざまな疾患研究の中に多くのソースが存在していると考えられます。当社では医薬品開発候補としてFirst in classの抗原をターゲットとすることで、これまでにない医薬品候補抗体の開発を目指し、治療充足度が十分でない疾患の治療に貢献します。
*19	抗原	通常、細菌やウイルスのもつタンパク質等、体内で異物と認識され、抗原抗体反応を起こさせる物質のことを抗原と言います。抗原が体内に入ると、これを撃退するための物質として抗体が作られ、抗原を排除するために働きます。さらにこの意味から派生して、抗体に結合する物質、あるいはこれから抗体を作製したい物質全般を、抗原と呼ぶこともあります。
*20	親和性	ある物質が他の物質と容易に結合する性質や傾向のことをいいます。
*21	ヒト化した抗体	人の抗体に似ていますが、一部他の動物由来の構造を保持する抗体のことをいいます。
*22	がん特異的分子	がんの原因となる物質のことをいいます。
*23	探索	創薬研究の最初の段階として、医薬品の元となる生理活性をもつ物質を探索する研究段階があります。この研究を一般的に探索研究と呼びます。
*24	基盤技術ライセンス事業	ADLib [®] システムを製薬企業等にライセンス提供し、製薬企業自らが研究開発を行う事業です。

番号	用語	意味・内容
*25	配列解析	核酸、タンパク質、糖鎖などの高分子化合物において、それを構成する単量体（基本構造の構成単位となるもの）がつながっている順番（配列）を決定することをいいます。
*26	トリ抗体	ニワトリの体内でつくりだされる抗体と同じ構造をもったニワトリIgM抗体で、ニワトリの抗体を作り出すADLib [®] システムを使って取得した抗体を指します。
*27	偽遺伝子座	鳥類の抗体遺伝子においては、タンパク質をつくるための正しい抗体遺伝子に対して、多くの配列の異なる抗体遺伝子の断片があり、これを偽遺伝子座と呼びます。この偽遺伝子座の配列が相同組換えによって正しい遺伝子上にコピーされることで抗体遺伝子の多様化が起こります。
*28	プロトタイプ	実験的に少数作られるモデルのことです。
*29	機能性抗体	ターゲット抗原に結合することで何らかの生物学的作用・生理活性を示す抗体をいいます。抗体は、ターゲット抗原に結合するだけでは医薬品に必要な機能性を持っているとはいえず、ターゲット抗原の持つ機能を何らか修飾（中和、阻害、促進等）して初めて生理活性を發揮します。
*30	抗体スクリーニング	目的とする抗体を選択し、必要ないものをふるいにかけて、機能性や活性を示すものを探し出すことです。
*31	次世代シーケンシング	ゲノムの塩基配列解読に非常に貢献した従来型のSanger シーケンシング法を利用した蛍光キャピラリーシーケンサーである「第1世代シーケンサー」と対比して使われる用語で、高速に大量のDNA配列を低価格で決定する方法をいいます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,536,000
計	16,536,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,173,400	4,173,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	4,173,400	4,173,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	22,000	4,173,400	3,850	1,037,721	3,850	1,027,721

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ファストトラックイニシアティブ1 号投資事業有限責任組合	東京都文京区本郷四丁目1番4号	418,000	10.01
藤原 正明	東京都港区	256,000	6.13
太田 邦史	東京都板橋区	240,000	5.75
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	165,500	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	156,800	3.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	12 NICHOLAS LANE LONDON EC 4 N 7 BN U.K.	130,000	3.11
瀬尾 秀宗	東京都世田谷区	120,000	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	105,900	2.53
富士レビオ株式会社	東京都中央区日本橋浜町二丁目62番5号	100,000	2.39
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	82,900	1.98
計	-	1,775,100	42.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,172,700	41,727	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,173,400	-	-
総株主の議決権	-	41,727	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,086	889,160
売掛金	49,791	15,008
たな卸資産	1 19,302	1 18,180
前払費用	13,142	15,535
未収消費税等	-	6,584
その他	1,165	1,169
流動資産合計	1,096,486	945,639
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,379	11,645
減価償却累計額	6,745	6,735
建物附属設備(純額)	5,633	4,909
機械及び装置	2 353,621	2 374,131
減価償却累計額	224,180	245,766
機械及び装置(純額)	129,440	128,365
工具、器具及び備品	2 33,787	2 34,233
減価償却累計額	23,335	24,708
工具、器具及び備品(純額)	10,451	9,525
有形固定資産合計	145,526	142,800
無形固定資産		
特許権	7,679	7,343
ソフトウェア	2 1,916	2 2,509
無形固定資産合計	9,595	9,853
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	1,290	949
敷金及び保証金	12,957	12,951
投資その他の資産合計	14,258	13,910
固定資産合計	169,380	166,564
資産合計	1,265,866	1,112,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,136	14,558
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	50,016	81,263
未払金	43,594	28,078
未払費用	4,433	4,277
未払法人税等	5,340	3,040
未払消費税等	13,293	-
繰延税金負債	-	212
前受金	2,704	-
預り金	1,906	2,943
前受収益	36,410	40,484
賞与引当金	7,970	7,850
資産除去債務	-	3,852
流動負債合計	211,806	216,560
固定負債		
長期借入金	4,144	58,318
繰延税金負債	381	-
資産除去債務	3,843	-
長期前受収益	138	-
固定負債合計	8,507	58,318
負債合計	220,313	274,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,996	1,037,721
資本剰余金		
資本準備金	1,017,996	1,027,721
資本剰余金合計	1,017,996	1,027,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,000,439	1,228,116
利益剰余金合計	1,000,439	1,228,116
株主資本合計	1,045,552	837,325
純資産合計	1,045,552	837,325
負債純資産合計	1,265,866	1,112,203

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	264,780	121,130
売上原価	93,771	36,542
売上総利益	171,008	84,587
販売費及び一般管理費	1 219,086	1 310,235
営業損失 ()	48,078	225,647
営業外収益		
受取利息	62	290
その他	1	103
営業外収益合計	63	394
営業外費用		
支払利息	1,148	1,135
株式交付費	-	262
その他	615	245
営業外費用合計	1,763	1,643
経常損失 ()	49,777	226,896
税引前四半期純損失 ()	49,777	226,896
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	180	168
法人税等合計	769	781
四半期純損失 ()	50,547	227,677

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	49,777	226,896
減価償却費	27,788	24,516
受取利息及び受取配当金	62	291
支払利息	1,148	1,135
株式交付費	-	262
未払消費税等の増減額(は減少)	4,688	19,878
前払費用の増減額(は増加)	5,664	2,183
未払金の増減額(は減少)	2,879	3,753
売上債権の増減額(は増加)	22,209	34,782
たな卸資産の増減額(は増加)	13,028	1,121
仕入債務の増減額(は減少)	9,850	1,577
前受金の増減額(は減少)	-	2,704
前受収益の増減額(は減少)	69,611	4,073
その他	2,006	385
小計	116,007	184,272
利息及び配当金の受取額	43	284
利息の支払額	1,223	1,340
補助金の受取額	-	62
法人税等の支払額	1,881	1,894
法人税等の還付額	55	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,012	187,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,633	41,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,633	41,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	75,000	150,000
長期借入金の返済による支出	100,000	64,579
株式の発行による収入	10,000	19,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000	104,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,645	123,925
現金及び現金同等物の期首残高	646,496	1,013,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	510,850	889,160

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
原材料	17,852千円	16,401千円
仕掛品	1,449	1,779

2. 圧縮記帳により固定資産の取得価額から直接減額された金額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
機械及び装置	132,579千円	132,579千円
工具、器具及び備品	2,402	2,402
ソフトウェア	266	266

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
研究開発費	88,125千円	152,459千円
賞与引当金繰入額	1,626	2,009

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	510,850千円	889,160千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	510,850	889,160

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額 (注2)
	創薬アライ アンス事業	リード抗体 ライセンス アウト事業	基盤技術 ライセンス 事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	262,121	-	2,658	264,780	264,780	-	264,780
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	262,121	-	2,658	264,780	264,780	-	264,780
セグメント利益	169,186	-	1,822	171,008	171,008	219,086	48,078

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額 (注2)
	創薬アライ アンス事業	リード抗体 ライセンス アウト事業	基盤技術 ライセンス 事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	118,472	-	2,658	121,130	121,130	-	121,130
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	118,472	-	2,658	121,130	121,130	-	121,130
セグメント利益	81,942	-	2,645	84,587	84,587	310,235	225,647

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円94銭	54円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	50,547	227,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	50,547	227,677
普通株式の期中平均株式数(株)	3,383,760	4,149,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年3月31日臨時株主総会決議の第1回新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成23年8月31日に権利行使されたことにより2,000個減少しております。	平成17年3月31日臨時株主総会決議の第1回新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成24年7月20日に権利行使されたことにより40個減少しております。 平成21年1月14日臨時株主総会決議の第4回新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成24年5月10日、平成24年5月31日及び平成24年9月27日に権利行使されたことにより116個減少しております。 平成22年3月17日臨時株主総会決議の第5回新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成24年4月26日、平成24年5月31日、平成24年6月5日及び平成24年9月28日に権利行使されたことにより51個減少しております。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成23年10月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、また、平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社カイオム・バイオサイエンス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	好田 健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カイオム・バイオサイエンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カイオム・バイオサイエンスの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。